

2019年度（令和1年度）

事業報告書及び決算報告書

2019年4月1日から

2020年3月31日まで

公益財団法人 日本テニス協会

公益財団法人日本テニス協会

2019年度事業報告書

(2019年4月1日～2020年3月31日)

I 組織運営と事業報告

1. 組織運営

東京オリンピック・パラリンピックを控え2019年度より協会活動が新たなフェーズに入る区切りとして、2019年3月をもって4期8年協会運営を担ってきた畔柳信雄会長は退任し、組織運営において役員世代交代、女性役員登用が図られた。2019年度の本協会は、4月に就任した山西健一郎新会長の下、新たに任命された21名の業務執行理事と4本部体制で運営された。吉田和子氏の副会長就任を含め女性理事の人数も4名から7名に増えた。

就任に当たり山西新会長は、風通しの良い組織運営を通じ健全性と収益性を重視し、その基盤の上に組織としての成長性、つまり2018年3月に採択された日本のテニスの中長期戦略プランの具体化による普及・育成・強化を目指す経営方針を打ち出した。そして、スポーツ・インテグリティの今後一層のレベルアップを図りたいとした。

2019年度には理事会の開催は12月の臨時理事会を含め4回、評議員会は6月と年度末3月の2回、そして定例の常務理事会と本部長会議は事務所移転の準備で中止された6月を除き毎月開催され、業務執行に関する情報共有と審議が行われた。また、本協会の日常的な組織運営では、これまで通りボランティアやプロボノ（専門家による無償公益活動）を基本とした33の専門委員会等、そして21名の職員で構成されている事務局が重要な役割を果たした。2019年度は、分野別本部長、副本部長、委員会委員長、室長並びに委員・室員405名が2年任期で任命された。この本協会組織再編では、ガバナンス強化への対応としてコンプライアンス室を会長直轄にまたIR室を常務理事会直轄とし、併せて、専務理事直轄としてアスリート委員会設置準備プロジェクトが設置された。

2019年6月末、本協会事務所の新会館への移転が予定通り行なわれ、執務環境が向上し、併せて、情報セキュリティ強化とPC環境の改善も実現した。11月末には、前年度に続き、2019年選手・指導者部門表彰と兼ねたテニスシーズンを締めくくりにJTA選手表彰ディナーパーティを開催し、テニスファミリーとの絆を強めた。

年が変わった1月常務理事会では、2022年に迎える創設100周年記念事業の準備の体制が再編され、また協会活動の新たなフェーズ入りに対応した人事組織体制の構築と財政基盤の強化に向けたマーケティング活動を先導する二つのプロジェクト体制が立ち上げられた。しかし、年度末に発生した新型コロナウイルス感染拡大により、例年、年度末の3月に開催されてきた公認指導者向けのJTAカンファレンスは中止され、ホーム開催となったデ杯エクアドル戦は無観客試合として開催された。そして、令和元年第4回理事会と第2回評議員会は書面による同意方法(決議の省略)での開催を余儀なくされた。そして2019年度は3月30日からの事務所閉鎖、テレワークそしてウェブ会議を中心とした業務の実施という形での異常事態での組織運営となり、2019年度は幕を閉じた。

2. 事業運営

「普及」では国民が身近にテニスを楽しめる環境作りとテニス人口裾野拡大に向け、TENNIS PLAY & STAYの市区町村レベルへの浸透を推進した。また、学習指導要領の改訂に伴う小学校での体育教材としてのテニスの採用に向けた手のひらラケットの取り組み「テニピン」を重点施策とする決議を行い、テレビやホームページを通じた推進活動を行った。そして、毎年恒例の「テニスの日」加盟団体、協力団体との共同事業としての普及活動を全国規模で行った。

テニスは障害の有無に関係なく参加できる代表的なスポーツといわれている。その意味で2019

年度は車いすテニスに加え、その他の障がい者テニスとの接点を持った特筆すべき年となった。昨年秋のジャパンオープン会場では ITF 国際車いすテニス大会が開催され国枝慎吾が優勝、また、日本車いすテニス協会が中心で運営した「車いすテニス体験会」が企画された。全日本テニス選手権会場では「車いすテニス交流イベント」を開催する一方、昨年5月には、日本ブラインドテニス協会、7月には日本ろう者テニス協会、10月には日本障がい者立位テニス協会の活動が常務理事会で紹介された。

「育成」では、日本テニスの中長期戦略プランの具体化として、中央と地方との育成分野での協力活動の第一弾として11歳以下ジュニアに照準を当てたNTC体験合宿を「Road to NTC 合宿」が4年計画で開始した。さらに、全国プロジェクトの活動等を通じて、中央と地方とのジュニア育成協力活動を推進した。

「強化」では、2020東京オリンピック・パラリンピック開催を控え、全種目出場とメダル獲得を目標に掲げ、ナショナルメンバーを中心とした選手強化プログラムを実施した。2024パリ五輪以降につながる特別ジュニア強化を代表とした選手強化プログラム「Road to Paris」を5年計画で開始した。ナショナルチームではデ杯チームが初開催となったファイナルズに出場したほか、フェド杯チームはワールドプレイオフで敗戦しファイナルズ進出を逃した。ジュニア国別対抗戦では、ジュニアデ杯チームが2度目の世界No.1に輝き、そのメンバーの1人でもある望月慎太郎が日本初となるジュニア四大大会シングルス優勝をウィンブルドンで果たした。

主催競技会開催では、ジャパンオープン、ジャパンウイメンズオープンなどを通して世界レベルのテニスをテニスファンに提供し、両大会の主催を通じて日本テニスの発展に多面的な貢献を行った。ジャパンオープンには、10年ぶりとなる世界ランキング1位の選手、ノバク・ジョコビッチが来日、見事にシングルス優勝を果たし、観るスポーツとしてのテニスをテニスファンに満喫させた。1週間の大会期間中の来場者は103,028名を記録した。併せて、全日本テニス選手権、テニス日本リーグに代表される国内大会を開催した。同時に、全日本ジュニア選手権、ジャパンオープンジュニア、ワールドスーパージュニアに代表されるジュニア大会、全日本ベテラン選手権、全国レディース等、生涯スポーツとしてのテニスの競技会を主催した。

本協会の公認指導員及び審判員の養成及び資格認定事業は、コーチング委員会を中心に日本スポーツ協会公認スポーツ指導者認定事業、本協会独自制度である公認S級エリートコーチの養成講習会及び検定」を実施した。国際審判員・レフェリー養成事業としては、ITF Level2 School を東京で開催し、国内審判員養成・拡大事業として認定講習し、C級審判員、B級審判員、B級レフェリー、B級チーフアンパイアの養成を行った。

テニス選手の登録、ランキングの管理・運営においては、JPINシステムを活用し、地域・都府県テニス協会と連携してジュニア選手登録を実施し、併せて、ジュニア選手の競技環境向上を目的としたジュニアJPINの本格運用を開始し、12月にJTAジュニアランキングの公開を開始した。

東京オリンピック・パラリンピック競技会場としての有明テニスの森公園の改修工事が進み、有明コロシアムの改修、第一ショーコートと屋内テニスコートが完成をみた。これは、我が国のテニスインフラ拡充という意味において歴史的な意味を持ち、日本テニスの統轄団体としての本協会は、生涯スポーツ、競技スポーツ、観るスポーツそしてまた国際スポーツとしてのテニスの将来を見据え、オリンピック・パラリンピック後の有明テニスの森公園の有効活用に向け検討を開始し、ミュージアム委員会を中心としてテニスミュージアム設置に向けた活動を行った。

グローバル化対応では、日本テニス協会（JTA）とフランステニス連盟（FFT）は9月、強化された新相互テニス協力覚書の調印への対応を行った。また、9月に開催された国際テニス連盟総会にて本協会の川延尚弘常務理事が理事に選出され、その直後のアジアテニス連盟理事再任と共に、世界そしてアジアとの本協会の関係が強化されることとなった。

「スポーツ・インテグリティ確保」においては、選手、指導者、審判員、トレーナー等へのコンプライアンス関連情報の提供と研修、試合におけるフェアプレイ向上運動、更には熱中症対策を含む試合における安全対策、アンチ・ドーピング活動に引き続き力を入れた。試合における安全と安心をスポーツ・インテグリティ推進活動に含め、冊子「暑熱下のヒートルールとメディカルルールの運用」のための資料作成し配布した。また、東京オリンピック・パラリンピック大会に向け、医

事委員会を中心に観客向けの暑熱対策の調査を行った。

当協会は、ガバナンスコード自己説明及び公表と適合性審査に向け、日本スポーツ協会派遣メンターである弁護士の助言を受け活動を開始した。2012年4月の公益法人化以降2度目となる内閣府より組織運営及び事業活動の状況に関する立ち入り調査が2020年2月21日に行われ、指摘事項なしの講評を受けた。

テニス環境等実態調査では7年ぶりの基礎調査を行い、テニスに関する基本情報を提供し、公式ホームページ及びIR室と広報委員会活動を通じて協会活動情報を発信し、開かれた協会活動を心掛けた。また英文ホームページを通じた海外向け情報提供を行うと同時に、国際テニス連盟等の選手向けのインテグリティ関連情報の日本語訳を行い、本協会ホームページを通じて発信した。

新年度においても、加盟団体である地域・都道府県テニス協会との対話に努め、日本プロテニス協会、日本テニス事業協会、日本女子テニス連盟、テニス用品会との定期意見交換や情報共有を継続した。また、特に東京オリンピック・パラリンピックへの準備、スポーツ・インテグリティ確保、ダイバーシティ推進施策において、日本オリンピック委員会、日本スポーツ振興センター、日本スポーツ協会そして日本アンチ・ドーピング機構、日本スポーツ仲裁機構等との情報共有に努めた。12月に開催された「JOC-NF インテグリティ教育推進チーム会議」にて本協会の選手・指導者教育インテグリティ教育事例の紹介がなされた。

2019年度の本協会公益目的事業の実施に必要とされる規程の制定や改正は、職務権限規程の改正、事務局規程の改正、デ杯・フェド杯賞金管理規程の制定の3つであった。

II 事業内容

本会は、定款、第4条に定めた公益目的を達成するため、下記の事業を行う。

- (1) テニスの普及及び指導・育成
- (2) テニス選手の競技力向上
- (3) 国内・国際テニス競技会の主催及び国内で開催されるテニス競技会の後援・公認
- (4) 国際テニス競技会への代表者の選考、派遣及び外国からの選手の招聘
- (5) テニスに関する公認指導員及び審判員の養成及び資格認定
- (6) テニス選手の登録、ランキングの管理・運営
- (7) テニス競技の健全な発展のための基盤及び環境の整備
- (8) テニス競技の普及・振興のための調査・研究及び広報活動
- (9) 日本テニス界を代表して、内外のテニス団体・スポーツ関連団体との交流、協力及び支援
- (10) その他、この法人の目的を達成するために必要な事業

III 委員会別の主な事業内容(定款第5条に定めた各々の事業順)

(1) テニスの普及及び指導・育成

TENNIS P&S 推進プロジェクトでは、①TENNIS P&S 普及員の拡大に努め、登録した普及員の方々に TENNIS P&S 普及員ピン(赤)の配布を行った。②2019年10月27日(日)にアリーナ立川立飛にて TENNIS P&S イベントを実施した。

普及委員会では、①テニスの日共同イベントにおいて普及活動の啓発を行った。②2019年4月1日(月)～4日(木)にポートメッセなごやで開催された健康未来 EXPO2019 にて総勢 2,461名の参加者を得て TENNIS P&S イベント(体験コーナー)を実施した。③2019年4月10日(水)に WeWork 乃木坂オフィスにて TBS 協力のもと約 40名の参加者を得て TENNIS P&S イベントを実施した。④2019年10月27日(日)にアリーナ立川立飛にて 162名の参加を得て TENNIS P&S イベントを実施した。⑤「三菱全日本テニス選手権 94th」期間中の 2019年11月2日(土)に 14名の参加を得て車いすテニス交流イベントを、3日(日)に 33組(66名)の参加を得て親子イベントを実施した。⑥2019年12月1日(日)立教大学で開催された「朝日新聞スポーツチャレンジ A」にて 40名の参加を得て TENNIS P&S の体験教室を実施した。⑦テニピンを教える指導者のためのガイドブック「個が輝く! テニス型授業」を作成し、講習会での配布、ホームページへの掲載を行った。⑧2019年4月20日(土)に NHK テニスパーク新宿にてテニピン普及イベントを行った。⑨2019年9月14日(土)に NHK テニスパーク仙台にてテニピン普及イベントを行った。⑩2019年10月14日(月)に有明コロシアムで行われたユニクロイベント「UNIQLO LifeWear Day Tokyo」にてテニピンと TENNIS P&S プログラムの実技の紹介を行った。⑪テニピンを授業に導入希望の小学校へテニピン用具の貸し出しを行った。⑫TENNIS P&S のカラーボールマッチの試合フォーマットの原案を作成した。⑬1day キャンプと指導者・保護者向けセミナーの企画を行った。

コーチング委員会では、①指導者のスキルアップ及び JTA からの情報発信を目的とした JTA カンファレンスを、2019年3月14日(土)～15日(日)までの予定で開催準備を進めたが、新型コロナウイルス感染拡大のため中止とした。②ブロック合宿ジュニア及び指導者講習会7会場に、ジュニア委員会と共管してメインコーチを S 級エリートコーチ保有者から派遣した。

ジュニア委員会では、①高体連、中体連と連携しながら、ジュニア期の選手育成・強化事業を普及本部、強化本部を中心に強化指導指針に示す一貫指導プログラムの推進を以下の通り図った。

1. 高体連との連携した一貫指導(トレセン)システムの構築及びプログラムの推進会
 2. 中体連との連携した一貫指導(トレセン)システムの構築及びプログラムの推進会
- また、中体連、高体連、強化本部と連携し運動部活動用指導手引を作成に着手した。

②各都道府県(ブロックトレセン)に S 級コーチを中心にテクニカル・S&C コーチを推薦することにより、一貫指導(トレセン)システムの構築及びプログラムの展開を以下の通り図った。

1. 各ブロックに対しテクニカル・S&C コーチの派遣希望を調査
2. ナショナルチーム及びコーチング委員会と連携し、テクニカル・S&C コーチ候補者情報の提供
3. テクニカル・S&C コーチの派遣費は都道府県協会が負担し、派遣コーチの経費負担額は JTA

の規程によるものとした

③各都道府県トレセンに S 級コーチ、S&C コーチ各1名を下記の通り推薦派遣し、参加者は全体で延べ 350名であった。

北海道	10月12日(土)～13日(日)	札幌市内テニスコート	32名
岩手県	11月9日(土)～10日(日)	盛岡市立太田テニスコート	46名
山梨県	12月27日(金)～28日(土)	小瀬スポーツ公園	25名
島根県	令和2年1月12日(日)～13日(月)	安芸市民体育館	112名
山口県	令和2年1月25日(土)～26日(日)	宇部市中央公園テニスコート	70名
新潟県	令和2年2月22日(土)～23日(日)	T&S 新発田インドアテニススクール	44名
富山県	令和2年3月21日(土)～22日(日)	岩瀬スポーツ公園テニスコート	36名

車いすテニス委員会では、①車いすテニスの普及発展のため、ジャパンオープンにて、一般社団法人日本車いすテニス協会が中心で運営した「車いすテニス体験会」の管理を行った。多い日に

は 300 名の参加者も訪れて盛大に盛り上がった。今後の課題としては体験者が多いので時間を区切り行うこととスタッフ確保が重要であるので車いすテニス委員会として車いすテニス協会と連携を図り調整を重ねて、来年も継続をしていきたい。

ビーチテニス委員会では、JTA 及び ITF ビーチテニス大会スケジュール作成を実施しホームページなどに掲載し周知を図った。

(2)テニス選手の競技力向上

アンチ・ドーピング委員会では、テニス競技の健全な発展のための基盤及び環境の整備のため①ナショナルチームおよびナショナルジュニア選手を対象にアンチ・ドーピングに関する情報提供および注意喚起を行い、②RTP/TP 対象選手の居場所情報提供の補助および提出に関する注意喚起を行い、③ナショナルチームメンバーに協力を要請してアウトリーチ活動に現役選手を含むアスリートに協力を仰ぎ、教育・啓発活動を行った。

ナショナルチームでは、①ナショナルチーム強化のための基盤整備事業として、6つの事業を実施。海外遠征サポートでは、東京五輪直前ということで、従来の国別対抗戦、四大大会に加えてサポート対象大会を増やして実施。トップでは、デ杯チームが初開催となったファイナルに出場したほか、フェド杯チームもワールドグループ残留を果たした。四大大会では 2018 年度ほどの成果は挙げられなかったものの、青山修子/柴原瑛菜組の躍進など一定の結果を残すことができた。ジュニア国別対抗戦では、ジュニアデ杯チームが 2 度目の世界 No.1 に輝き、そのメンバーの 1 人でもある望月慎太郎が日本初となるジュニア四大大会シングルス優勝をウィンブルドンで果たしたことが、大きな成果となった。国内遠征サポートでは、国別対抗戦、国内主要大会でのサポートを実施。東レ PPO での大坂なおみの優勝、楽天ジャパンオープンでの内山靖崇、ダニエル太郎のベスト 8 進出などが主な成果と言える。ダブルス強化では、江副記念財団からの助成を活用し、ダブルスに特化したサポートを行った。スタッフ編成では、強化情報・科学委員会、テクニカルサポート委員会と協働し、ケアトレーナーやフィジカルコーチによるサポートネットワークを構築し、四大大会や国別対抗戦などにおけるサポートを実施した。②東京 2020 対策事業では、四日市チャレンジャーの開催のほか、暑熱対策、分析高度化、宿泊施設やチケット確保などの大会本番に向けた準備を実施した。③中長期戦略プラン対策事業では予算措置がなく、事業は実施できなかった。④特別ジュニア強化事業では、ユースチームの U-22 強化メンバーの海外遠征、トレーナー帯同などを実施した。U-22 女子イタリア遠征では、内藤祐希が 25,000 ドル大会で単複 (w/村松千裕) 優勝を果たすなどの成果を残した。

テクニカルサポート委員会では、①ナショナルチーム、強化情報・科学委員会と協働し、ナショナルチーム強化のための基盤整備事業として以下の 2 事業を実施。国内・海外トレーニング環境サポートでは、ナショナルチーム、強化情報・科学委員会と協働し、昨年度に引き続き地域伝達講習会などにおけるサポートを実施した。サポートチーム編成では、ナショナルチーム、強化情報・科学委員会と協働し、ケアトレーナー、フィジカルコーチ、管理栄養士、ドクターの 4 部門によるサポートネットワークを構築し、東京 2020 対策事業における暑熱対策や、四大大会や国別対抗戦を中心としたサポート、個別に選手の栄養管理等におけるサポートなどを実施した。

強化情報・科学委員会では、①ナショナルチーム、テクニカルサポート委員会と協働し、ナショナルチーム強化のための基盤整備事業として、ジュニア合宿における体力測定などを実施した。またゲーム分析の高度化に継続して取り組み、四大大会や国別対抗戦での選手やチームへのサポートを実施し、課題の検証などを行った。

ジュニア委員会では、①ナショナルレベルのテクニカル・S&C コーチを派遣することにより、NTC のもつ世界基準の情報を伝達し、地域 (エリアトレセン) の中心的指導者と共に一貫指導プログラムの検討を行い、地域 (エリアトレセン) の優秀な指導者の活用を図ることで、我が国全体の指導力の向上を図った。

1. 一貫指導体制 (トレセンシステム) に基づき、各ブロックと NTC の関係を考慮しながら各地域 (エリアトレセン) が主体的に立案
2. 都道府県代表コーチとの情報交換により、一貫指導プログラム検討を行った
3. ジュニア委員会は、ナショナルチームと地域が連携を図るコーディネーターとして機能した

また、我が国全体の指導力の向上をはかるため、指導者延べ 36 名を、全国 9 地域の講習会に派遣し、詳細・参加人数は下記の通り。

北海道	10月26日(土)～27日(日)	北海道：あけぼのTC	42名
東北	09月14日(土)～16日(月)	福島県：会津総合公園あいづドーム	24名
北信越	10月04日(金)～06日(日)	富山県：岩瀬スポーツ公園テニスコート	29名
関東	2020年1月11日(土)～13日(月)	千葉県：アポロコーストテニスクラブ	48名
東海	12月06日(金)～08日(日)	岐阜県：岐阜メリアル 長良川テニスプラザ	24名
関西	10月26日(土)～27日(日)	兵庫県：ブルボンビーンズドーム	31名
中国	11月02日(土)～03日(月)	山口県：宇部マテフレッセラテニスコート	32名
四国	2020年1月11日(土)～13日(月)	高知県：春野運動公園テニスコート	23名
九州	09月06日(金)～08日(日)	福岡県：博多の森テニス競技場	48名

②都道府県テニス協会が定める選考基準により選抜された代表選手及び指導者を、NTC に集め育成・強化事業を行った (Road to NTC プログラム)。トレセンシステムの頂点である NTC において、ナショナル選手のトレーニングに触れると共に、世界と戦うための最先端のトレーニングと講義を体験する機会を提供した。都道府県代表選手に長期的な目標を意識付けると共に、NTC を頂点とするトレセンシステムを活用した一貫指導の展開方針への共通理解を図った。③国内外においてジュニアの普及・育成・強化に携わる指導者の情報を集積し、データベース化した。これにより、一貫指導プログラムに基づく指導を展開するための基盤整備を進め、合わせて指導者の資質向上を支援するための中長期的な戦略の立案を図った (コーチマップ策定事業)。また、国内外においてジュニアの普及・育成・強化に携わる指導者の情報を集積し、データベース化した。これにより、一貫指導プログラムに基づく指導を展開するための基盤整備を進め、合わせて指導者の資質向上を支援するための中長期的な戦略の立案を図った。また、各種のトレセン活動の報告書を掲載することで、地域、都府県指導者への情報公開を図った。

1. 各種 JTA コーチ派遣・推薦事業報告書の掲載
2. 地域ステージ、都府県ステージでのトレセン活動の掲載

全国プロジェクトでは、NTC・JOC 拠点施設・地域トレセン・ブロックトレセンを連携活用した選手育成システムの構築及びパスウェイプログラム・ネットワーク作りを推進し、タレント発掘及び一貫したトレセン体制の構築に向け、①トレセンシステムの構築(JTA 強化指針・中長期戦略プランに基づく)設置推進のため、トレセン設置承認に向けた活動をした。新規トレセン承認アセス及びヒアリングを実施し、2019 年は新潟トレセン、佐賀トレセン、静岡トレセンが設置承認された。②47 都道府県ブロックトレセン及び地域トレセン設置に向けた現地承認アセスメント、ニーズ把握及びヒアリング等調査を実施した。③全国プロジェクト策定の事業計画・重点目標・アクションプランの取り組みにより、2019 年度 70 事業を実施した。④ブロックトレセン・広域地域トレセンの機能強化及び連携推進としては、toto トレセンシステム推進事業にて、広域型エリアトレセン西日本トレセンは、ブルボンビーンズドームを拠点として活動し、ブロックトレセン承認の 13 トレセンへ S 級エリートコーチを中心に派遣し、U14,U12,U10 のタレント発掘・一環指導体制推進並びに TENNIS P&S 等を実施し効果をあげた。

ビーチテニス委員会では、①選手強化のための環境整備を協議しビーチテニス連盟主導で大会会場等で練習会を行った。

医事委員会では、①医事委員会では、2019 年 5 月 25 日(土)・国際文化会館内会議室、7 月 21 日(日)・昭和大学上條記念館 中会議室、11 月 4 日(月・祝)・昭和大学上條記念館 中会議室で 3 回の委員会を開催した。②スポーツ医・科学に関する情報推進事業テニス障害対策の一環として第 48 回テニスメディカルセミナーを 7 月 21 日(日)・参加者 96 名、第 49 回を 11 月 4 日(月・祝)・参加者 79 名、昭和大学上條記念館 中会議室で年 2 回開催した。③全国 9 地域の指導者及び保護者を主な対象として、科学的根拠に基づく基礎的な医科学情報を伝達及び共有することを目的として行われた。最終的には、合計 381 名の関係者に参加して頂き、講義や配布冊子を通して、ジュニア選手を支えるための医科学情報を伝達、共有を次の通り行った。

1. 2019/8/4(日):東海(岐阜市)岐南町防災コミュニティーセンター

2. 2019/10/5(土): 沖縄(那覇市) 沖縄県総合運動公園
3. 2019/11/3(日): 北海道(札幌市) 北翔大学
4. 2019/11/17(日): 関西(大阪市) 関西大学
5. 2020/1/11(土): 九州(福岡市) 博多の森公園テニスコート
6. 2020/1/13(月): 中国(広島市) 広島広域公演テニスコート
7. 2020/2/2(日) 四国(松山市) 松山総合運動公園
8. 2020/2/9(日): 北信越(富山市) 富山市体育文化センター
9. 2020/2/11(火): 四国(高知市) 高知県立春野総合運動公園
10. 2020/3/8(日) 東北(盛岡市) 岩手大学(コロナウイルス感染拡大のため中止)

④テニスと健康面での効用に関する啓発活動の継続とテニス環境等調査委員会による **TENNIS EXPRESS** 及び熱中症調査への協力を行った。⑤総務委員会と連携して熱中症対策を含む試合における安全対策のための施策を実施した。⑥健康寿命関連の調査をテニス環境等調査委員会と共同して行った(健康寿命関連の調査を中京大学渡邊航平准教授と共同で神宮外苑テニスクラブにて行った)。⑦東京オリンピック・パラリンピック大会に向け、熱中症検討部会を中心に観客への暑熱対策の対応を継続して行っている。

オリンピック準備委員会では、①東京 2020 オリンピック・パラリンピック終了後レガシー施設利用他、組織委員会、東京都、他関係団体の会議等に出席して、最新の情報収集、情報共有を行い、関連団体との連携、協調の促進を図り、テニス協会として対応していくことを協議した。

(3)国内・国際テニス競技会の主催及び国内で開催されるテニス競技会の後援・公認

TENNIS P&S 推進プロジェクトでは、①グリーンボール大会実施に向けた準備を行った。

アンチ・ドーピング委員会では、①toto 助成金をいただき、JADA 主導のドーピング検査にオブザーバーとして協力し、全日本テニス選手権大会において 20 名、全日本ジュニアテニス選手権大会において 4 名、全日本学生テニス選手権大会において 8 名、日本リーグ(2nd)において 8 名、日本リーグ(決勝)において 8 名、計 48 検体の検査を実施した。

ジュニア委員会では、①国内で開催される主催・共催大会を、下記の通り行った。(大会名、期日、会場、参加人数)。

MUFG ジュニアテニストーナメント

4月9日(火)～13日(土) 愛知県: 東山公園テニスセンター 128名

全国選抜ジュニアテニス選手権大会

5月16日(木)～19日(日) 千葉県: 吉田記念テニス研修センター128名

全国小学生テニス選手権大会

7月27日(土)～7月30日(火)東京都: 第一生命相模園グラウンドテニスコート 128名

全国高等学校総合体育大会テニス競技

8月2日(金)～8日(木) 宮崎健: **KIRISHIMA** ヤマザクラ宮崎県総合運動公園庭球場

宮崎市生目の杜運動公園テニスコート 562名

全日本ジュニアテニス選手権大会

8月8日(木)～17日(土) 大阪府: 靱テニスセンター/江坂テニスセンター 787名

全国中学生テニス選手権大会

8月18日(日)～24日(土) 大阪府: マリンテニスパーク・北村 669名

全国高等専門学校テニス選手権大会

8月21日(水)～23日(金) 山口県: 宇部市中央公園テニスコート 168名

RSK 全国選抜ジュニアテニス大会

10月18日(金)～10月20日(日) 岡山県: 岡山市浦安テニスコート 64名

世界スーパージュニアテニス選手権大会

10月14日(月)～20日(日) 大阪府: 靱テニスセンター 384名

ジャパンオープンジュニアテニス選手権大会

10月22日(火)～27日(日) 愛知県: 東山公園テニスコート 188名

U-15 全国選抜ジュニアテニス選手権大会

10月29日(火)～11月3日(日) 福岡県：博多の森テニス競技場 320名
全日本ジュニア選抜室内テニス選手権大会

12月12日(木)～15日(日) 兵庫県：ブルボンビーンズドーム 32名
全国選抜高校テニス大会

2020年3月20日(金)～3月26日(木) 福岡県：博多の森テニス競技場 864名

②国内で開催される国際ジュニア競技会の承認を下記の通り行った。(大会名、期日、会場、参加人数)。

ITF 埼玉国際ジュニアテニス 2018

01月7日(月)～13日(日) 埼玉県：グリーンテニスプラザ 128名

ATF 須玉国際ジュニアトーナメント in June

06月24日(月)～28日(金) 山梨県：Hotel&Tennis Resort Club Verde 64名

ATF 14/U 須玉国際ジュニアテニストーナメント 2018(第13回)

07月01日(月)～05日(金) 山梨県：Hotel&Tennis Resort Club Verde 64名

ITF 兵庫国際ジュニアテニストーナメント 2019 I

08月26日(月)～09月01日(日) 兵庫県：三木防災公園テニスコート
ブルボンビーンズドーム 128名

ITF 兵庫国際ジュニアテニストーナメント 2019 II

09月02日(月)～08日(日) 兵庫県：三木防災公園テニスコートブルボンビーンズドーム 128名

ATF BRIDGESTONE TECNIFIBRE TOUR 2019 ATF Week1

11月04日(月)～08日(金) 山梨県：Hotel&Tennis Resort Club Verde 64名

ATF BRIDGESTONE TECNIFIBRE TOUR 2019 ATF Week2

11月11日(月)～15日(金) 山梨県：Hotel&Tennis Resort Club Verde 64名

ATF Asia Junior Grass Tennis Championships in Saga 2017

11月25日(月)～29日(金) 佐賀県：グラスコート佐賀テニスクラブ 64名

ITF Junior - Chigasaki Open

11月17日(月)～24日(日) 神奈川県：茅ヶ崎市柳島スポーツ公園 128名

ITF BRIDGESTONE TECNIFIBRE TOUR 2019

11月25日(月)～12月01日(日) 山梨県：Hotel&Tennis Resort Club Verde 128名

③ナショナルジュニアランキング対象大会公認規程の管理運用を行い、国内ジュニアテニス競技会の年間スケジュールの作成・調整・決定を行った。④全国大会を中心とする、各種ジュニア大会に於ける熱中症対策のより一層の推進を図った。

1. 医事委員会と連携し、ドクター・トレーナーの派遣、及び情報の提供
2. セルフチェックシートを活用した選手の健康状態の把握による事故防止対策の推進

JTA トーナメント委員会では、①国内 JTT 大会(賞金額 300 万円以上)、J1 大会(償金額 20 万円以上及び地域・都道府県協会主催の賞金なし大会)、J2 大会(群市区町村テニス協会主催大会)の主催・後援・公認および開催支援を実施した。

1. JTT 大会の主催：2 大会、公認：1 大会
2. J1 大会の公認：194 大会
3. J2 大会の公認：13 大会
4. スペシャルイベントの後援・公認および開催支援：0 大会

国体委員会では、公益財団法人日本スポーツ協会、文部科学省、茨城県と協力して最大級の国内総合競技大会である第 74 回国民体育大会における、①国民体育大会テニス競技会成年種別・少年種別を茨城県神栖市にて、2019 年 9 月 29 日(日)～10 月 2 日(水)まで 410 名の参加を得て開催した。②国体のリハーサル大会の位置付にて国体開催前年度に第 43 回全日本都市対抗テニス大会を鹿児島県鹿児島市にて、2019 年 7 月 19 日(金)～21 日(日)まで 32 都市 350 名の参加を得て開催した。

ベテラン委員会では、増大するベテランテニスプレーヤーの方々のために、①第 81 回日本商業開発(株)全日本ベテランテニス選手権大会(ベテラン JOP グレード A)の開催。期日：2019 年 10 月 1 (火)

～10月9日(水)会場:東山公園テニスセンター・博多の森テニス競技場。種目:男子35才以上～85才以上単複22種目。女子40才以上～85才以上単複19種目。合計41種目参加人数:延約1496名が参加した。②日本スポーツマスターズテニス競技2019(日本体育協会主催の委託業務)の開催。期日:2019年9月21日(土)～24日(火)場所:長良川テニスプラザで計画通り行った。(雨天のため試合形式に変更があった。)③国内で開催されたITFの国際大会を公認しベテランテニスの国際化と活性化を図った。④ベテランJOP「グレードE大会」の公認を推進した。(1)全日本ベテラン大会開催種目44種目中男女計6種目で開催することができる。47都道府県で全国に開放するオープン大会E1大会、クローズ大会グレードE2大会の公認と運営協力。(2)E大会の47都道府県全地域での複数回の開催を推進し、ベテランテニスの底辺拡大。⑤ベテランJOP「グレードF大会」の公認と推進。平成24年4月から変更したグレードF1、F2大会を、身近な場所で多くの大会を開催することにより、ベテランテニスの底辺拡大を図った。(1)F1大会:都道府県テニス協会に加盟している郡市町村テニス協会が6種目以上で主催する大会。(2)F2大会:自治体または、郡市町村テニス協会に加盟しているテニス団体又は、企業が6種目以上で主催する大会。(1)(2)の大会は、オープン大会・クローズ大会に関わらず開催することができる。⑤日本シニアテニス連盟等関係諸団体と協調し、ベテランテニスの活性化を図った。

ビーチテニス委員会では、①全日本選手権を企画し大会を開催した。日程:2019年9月27日(金)～29日(日)会場:神奈川県藤沢市鵠沼海岸試合用8面練習体験会用2面計10面。種目:予選男女ダブルス16ドロー本戦男女ダブルス各16ドロー。ミックスダブルス16ドロー。参加人数:90名が参加した。②国内で開催される国際大会を9大会公認し延860名が参加し大会の助言・指導と申請書の記載内容などアドバイスを行った。③国内で開催される大会を12大会公認し、延べ610名が参加し大会の助言・指導を行った。

JPIN委員会では、①JTA公式トーナメント一般大会およびJTAナショナルジュニアランキング対象のジュニア大会の主催者向けに、大会運営ソフトTournament Plannerを提供し、よりフェアで、より効率的な大会運営実現のためのインフラ・環境整備を行った。さらに、サスペンションポイント管理、公認大会申請管理、オンライン決済の利便性向上等の改善を実施し、作業効率化とよりフェアな運営体制を目指した。②JTAプレーヤーゾーンにて、一般選手登録料や一般大会エントリー料金の支払いについて外部決済システムと連結してオンライン決済サービス提供し、主催者の任意で利用可能とし、これを通じて、選手の利便性向上と未払い率の軽減を図るとともに、主催者の集金業務の負担軽減を実現した。

ジャパンオープン委員会では、①日本最大のテニスイベントとして、世界最高レベルのテニスをテニスファンに提供し、テニスの普及・発展を図るため楽天ジャパンオープン2019を2019年9月28日(土)～10月6日(日)に有明コロシアムおよび有明テニスの森公園で開催し、103,028名の来場があった。本大会には10年ぶりとなる世界ランキング1位の選手、ノバク・ジョコビッチが来日し、見事にシングルス優勝を果たした。

ジャパンウイメンズオープン委員会では、①国内唯一のWTAインターナショナルシリーズとして、世界レベルのテニスをテニスファンに提供し、テニスの普及・発展を図るため花キューピットジャパンウイメンズオープンを2019年9月9日(月)～15日(日)に広島広域公園テニスコートで開催し、来場者数は9,241名であった。試合結果はシングルス優勝:日比野菜緒、ダブルス優勝:日比野菜緒・土居美咲ペア。と日本人選手が大活躍を収める記念すべき大会となった。

全日本選手権委員会では、①国内最高レベルのテニスを観戦する機会をテニスファンに提供し、テニスに対する関心を高めテニスの普及・発展を図ることを目的として、第94回三菱全日本テニス選手権を2019年10月26日(土)～11月3日(日)有明コロシアム及び有明テニスの森公園コートにて開催し、入場者数は24,609名、試合結果は男子シングルス優勝:野口莉央、男子ダブルス優勝:仁木拓人・今井慎太郎ペア、女子シングルス優勝:本玉真唯、女子ダブルス優勝:森崎可南子・米原実令ペア、混合ダブルス優勝:清水悠太・小堀桃子ペアであった。②男子決勝戦は、第3シードの清水悠太選手と、第6シードの野口莉央選手の20歳対決となり、野口莉央選手が6-3 6-4のスコアで勝利を収めました。女子決勝戦は、第5シードで20歳の本玉真唯選手と2017年大会準優勝で第16シードの秋田帆帆選手が対戦し、本玉真唯選手が4-6 6-1 6-1とファイナルセットにもつれ込む接戦を制し優勝

しました。③各種イベントを実施しテニスの普及、発展の一助を担うために、三菱テニスクリニック（参加者：11月2日=50名 11月3日=50名）、テニス P+S 車いすテニス交流イベント（参加者：11月2日=13名）テニス P+S 親子イベント（参加者：11月3日=16組 32名）。④2019年は東京オリンピック・パラリンピックのテストイベントとして開催し10月27日（日）と28日（月）には車いすテニスのエキジビションマッチも実施した。（エキジビションマッチ：28日：男子シングルス国枝 VS 三木、27日：女子シングルス上地 VS 大谷。）⑤ナショナルオープン（男女同時開催）として長期継続を図り、短期はもとより、中長期的にも JTA 財政改善に貢献できる基盤を作り推進した。

⑥全日本テニス選手権東西大会の充実と成功に推進した。⑦選手の技能向上のために最高大会として務め、また観客が最大限楽しめる大会に推進した。⑧国内のメディア、新聞、雑誌、TVに取り上げられる大会として、各種イベントの開催、情報サービスなどの露出度向上を図った。⑨トップ選手のプレー環境の充実を図った。⑩協賛企業へのホスピタリティを充実させ、会場も華やかな雰囲気を作り上げ、協賛企業へサービスの向上を推進した。⑪全国から多くのテニス関係者が集える環境を推進した。⑫常に前年を上回る来場者数になるため努めた。

プロツアー委員会では、国内大会の主催・共催として①第56回島津全日本室内テニス選手権（男子大会）の開催支援。期日：2020年2月12日（水）～2月16日（日）会場：島津アリーナ京都。参加人数：延48名を行った。国内で行われる国際大会の主催として②四日市チャレンジャー2019（ATPチャレンジャー大会）の開催支援。期日：2020年8月5日（月）～8月11日（日）会場：四日市テニスセンター参加人数：延80名と③第56回島津全日本室内テニス選手権（女子ITF大会）の開催支援。期日：2020年2月18日（火）～2月23日（日）会場：島津アリーナ京都。参加人数：延88名を行った。④男子国際大会（ATP・ITF大会）の公認・後援として「かしわ国際オープンテニストーナメント」ほか9大会を公認した。⑤女子国際大会（ITF大会）の公認・後援

「かしわ国際オープンテニストーナメント」ほか16大会を公認した。協議会実施に際してのインフラ・環境整備（レフェリー、審判員、ドクター・トレーナー派遣、ドーピング検査の実施と協力等）として⑥各大会へレフェリーの派遣（審判委員会との連携強化）。各大会へ審判委員の派遣（審判委員会との連携強化）。各大会へドクター・トレーナーの派遣（医事委員会との連携強化）。ドーピング対象大会への協力を行った。

実業団委員会では、社会人・実業団プレーヤーを対象としたテニス競技会の開催・支援として①第34回テニス日本リーグ1stステージ・2ndステージを神奈川県横浜国際プール・兵庫県ブルボンビーンズドームにて2019年12月5日（木）～8日（日）、2020年1月15日（水）～19日（日）まで、男子18チーム・女子12チームの参加を得て2ブロックに分けリーグ戦を行い、各ブロック上位4チーム計8チーム、女子は上位3チーム計6チームによる決勝トーナメントを横浜国際プールにて2020年2月7日（金）～9日（日）に開催した。②日本リーグ昇格チーム決定の大会として第33回全国実業団対抗テニストーナメント（A大会）を広島広域公園テニスコートにて2019年10月4日（金）～6日（日）まで男子17チーム、女子14チームの参加を得て行い男子上位4チーム、女子上位2チームの昇格を決定した。③第58回全国実業団対抗テニス大会（ビジネスパル・テニス）を松山中央公園テニスコート他にて、2019年8月23日（金）～8月25日（日）まで男子32・女子24チームの参加を得て開催した。④全国実業団委員会を2019年7月6日（土）、ちよだプラットフォームスクウェア、2020年3月7日（土）は新型コロナウイルスにより中止。常任委員会を2019年4月6日（土）、9月28日（土）、ちよだプラットフォームスクウェア、日本リーグ部長会を2019年4月6日（土）、9月28日（土）、ちよだプラットフォームスクウェア、日本リーグ監督会議・運営委員会を2019年11月30日（土）、ちよだプラットフォームスクウェアで実施した。⑤平成21年度より業務内容を継承している業務委託先（TSO）で実業団事務局を運用し、大会・行事を滞りなく終了し年間を通して業務を遂行した。

事業推進委員会では、①国別対抗戦の企画、運営、助言指導に関する事項として、国際テニス連盟の国別対抗戦の開催規程に基づき、ホームでのデ杯開催企画及び運営、またチームと連携し、デ杯・エクアドル戦を2020年3月6日（金）～7日（土）にて、フェドカップ・オランダ戦をITC 韃靼テニスセンターにて2019年4月20日（土）～21日（日）にて開催した。また、ITF及びスポンサーと連携し、イベントの国際化を図る事項として、ITFと大会前より相互連絡を行い、国際スポンサー、ITF 広告助成金（PILA）、賞金に関して確認したことに加え、相手国テニス協会及び大使館との連絡を行い、各対戦

において各国大使をお招きした。その他、国内スポンサーを獲得したことに加えて、国別対抗戦のイベントとして活性化を図る事項として、チケット販売方法を検証し、販売促進に努めた。

医事委員会では、①JTA 公式大会へのメディカル・ドクター及びアスレティックトレーナーの派遣を行った。各競技会へドクターをナショナル大会 4 大会（デ杯・フェド杯）15 名、国際大会 6 大会（JO、JWO、PPO 等）47 名、国内大会 4 大会（全日本、全日本ベテラン、全国レディース等）35 名・ジュニア大会 5 大会で延べ 43 名、トータル 140 名、参考観客ドクター（JO、JWO、全日本、デ杯、フェド杯）30 名、トレーナーはナショナル関係大会（デ杯、フェド杯他）14 名、国際大会（楽天、PPO 他）に 22 名、国内大会（全日本、全日本ベテラン他）30 名、ジュニア大会（MUFG、全小他）に 11 名派遣し、トータル 77 名を派遣した。②アンチ・ドーピング委員会との連携による日本アンチ・ドーピング機構アンチ・ドーピング検査への協力を行った。③アンチ・ドーピング委員会による 9 地域での JTA アンチ・ドーピング教育啓発活動及び主要大会（全国小学生大会、全日本ジュニア大会、全日本学生大会、全国中学校大会）におけるアンチ・ドーピング啓蒙活動（アウトリーチ活動）への協力を行った。④JTA 認定テニストレーナー講習会を 2019 年 12 月 22 日（東京）、2020 年 1 月 12 日（福岡）、1 月 19 日（名古屋）、1 月 26 日（仙台）、2 月 15 日（大阪）の 5 か所で開催した。⑤医事委員会委員による「American Heart Association」の Basic Life Support 資格の取得活動を行った。⑥AED 機器関連の備品の確保を行った。⑦東京 2020 オリンピック・パラリンピックに向けた連携強化を以下の通り行った。

- ・2019 年 5 月 31 日 AMSV/PTSC WEB 会議
- ・2019 年 6 月 10 日 虎ノ門ヒルズにてテストイベント Wave1 に向けた VMO/AMSV 合同研修会
- ・2019 年 6 月 30 日 AMSV/PT WEB 会議
- ・2019 年 8 月 31 日 大阪にてオリンピック選手担当医師第一回説明会
- ・2019 年 10 月 23 日 有明コロシアムにてテストイベント（全日本テニス選手権開催中）
- ・2019 年 10 月 27 日 有明テニスの森にてメディカルスタッフ顔合わせ
- ・2019 年 10 月 28 日 WEB 会議開催
- ・2020 年 2 月 23 日 晴海トリトンオフィスにて第 2 回 VMO・AMSV 研修会
- ・2020 年 2 月 28 日 有明テニスの森にてアイスバス設置場所視察

⑧オリンピック競技大会については、2021 年 7 月 23 日（金）～8 月 8 日（日）に、パラリンピック競技会は、2021 年 8 月 24 日（火）～9 月 5 日（日）に延期となった。なおテニス、車いすテニスの競技日程は未定である。

(4)国際テニス競技会への代表者の選考、派遣及び外国からの選手の招聘

普及委員会では、①各国のテニス普及活動の取り組みや情報共有を行うため ITF Worldwide Coach Conference への委員派遣を行った。

ベテラン委員会では、①ITF 主催ベテラン世界選手権大会 2019 への代表選手選考と派遣を行った。ヤングシニア（男子 35～45 才以上、女子 35～45 才以上）団体戦：10 月 20 日～10 月 26 日。個人戦：10 月 26 日～11 月 2 日。会場：アメリカ。順位：男子団体 12 位（女子不参加）その他のクラス種目への団体参加はなく個人戦は各個人でエントリーされた。

ビーチテニス委員会では、①Tennis World Team Championships の選手選考と派遣を実施した。場所：ロシア・モスクワ。日時：2019 年 8 月 7 日～12 日。監督：相澤幸太郎。男子：郷田哲・山本直晃・宇佐美力。女子：大塚絵梨奈・柴山葵・本間江梨。ジュニア監督：中嶋進。ジュニア男子：市川雄大・小寺佑季。ジュニア女子：金津咲杏・萩原渚月。が選出され、一般は 16 か国中 12 位。ジュニアは 12 か国中 12 位の戦績を残した。また初開催となる②Anoc World Beach Games の選手選考と派遣を実施した。場所：カタール・ドーハ。日時：令和元年 8 月 7 日～12 日。チームリーダー：杉田高章。監督：相澤幸太郎。男子：郷田哲・山本直晃。女子：大塚絵梨奈・柴山葵。戦績はミックスが山本直晃/大塚絵梨奈がベスト 8。男複・女複は初回戦敗退の結果となった。

(5)テニスに関する公認指導員及び審判員の養成及び資格認定

普及委員会では、①各都道府県(7都県)にて小学校の先生・関係者を対象としたテニピンの指導者向け講習会を実施した。

コーチング委員会では、①公益財団法人日本スポーツ協会公認スポーツ指導者認定事業の「公認コーチ3専門科目養成講習会及び検定会」を、前期:2020年1月13日(月祝)~15日(水)及び後期:2020年2月18日(火)~20日(木)に、味の素ナショナルトレーニングセンターにて、受講者40名で開催した。②第4回公認S級エリートコーチ養成講習会の再検定(理論)を、2019年7月21日(日)に、味の素ナショナルトレーニングセンターにて、2名で開催した。③公益財団法人日本スポーツ協会公認スポーツ指導者認定事業公認教師及び公認コーチ3養成講習会専門科目のテキスト「指導教本II」の作成に向けて、執筆者への催促、出版社との打ち合わせ、編集作業を行った。④公益財団法人日本スポーツ協会の委託事業である公認スポーツ指導者講師競技別全国研修会を、2019年12月8日(日)~9日(月)に、味の素トレーニングセンターにて、80名の参加を得て開催した。⑤「公認S級エリートコーチレベルアップ研修会」を、2019年12月14日(土)~15日(日)に、味の素ナショナルトレーニングセンターにて、参加者30名で開催した。⑥所定の講義を履修した公認指導者養成講習会講習・試験免除適応コース公認コーチ1(認定校)の学生を対象とした実技検定会を6校・公認コーチ2専門科目養成講習会2会場へ、講師及び検定員を派遣した。⑦公認指導者を対象にした地域テニス協会・都道府県テニス協会など各団体主催の指導者研修会に研修ポイントを付与した。⑧所定の講義を履修した公認指導者養成講習会講習・試験免除適応コース公認教師の学生を対象とした理論及び実技・指導実習の専門科目検定会を、2020年1月27日(月)~28日(火)に、味の素ナショナルトレーニングセンターにおいて、受講者41名で実施した。⑨公認コーチ1・2運営マニュアル及び講師マニュアルを作成し、養成講習会実施都道府県、実施校に配布した。⑩2019年度からの公益財団法人日本スポーツ協会公認スポーツ指導者新制度導入に向けて、カリキュラム・講習内容の見直し、教材等の準備等を行った。⑪公認S級エリートコーチを対象としたインターンシップ事業を実施した。⑫ITFカンファレンス(タイ:バンコク2019年10月25~27日)に藤田聡委員を派遣した。

審判委員会では、①国際審判員、レフェリー養成事業としてITF Level2 Schoolを東京で開催し1名合格した。そのほか、外国人講師を迎えて講習会1回開催した。②国内審判員養成・拡大事業として認定講習会計26回開催しC級審判員403名合格、B級審判員35名合格、B級レフェリー22名合格、B級チーフアンパイア10名合格した。③公認審判員管理登録事業として新規登録者426名、登録更新者は1020名となった。④審判関連情報提供事業として講習会32回開催した。

(6)テニス選手の登録、ランキングの管理・運営

ジュニア委員会では、①JPINシステムを活用し、地域・都道府県テニス協会と連携してジュニア選手登録を実施した。

1. ジュニア選手登録基準の改訂
2. 都道府県テニス協会と連携し、ジュニア選手個人情報の保護管理体制を確立

②JPIN委員会と連携し、ナショナルジュニアランキングの管理運用を行った。

1. JTAジュニアランキング細則の策定
2. 国際大会におけるIPINを持たない選手の国内順位とした
3. 年間ジュニアランキングの資料とした

JTAトーナメント委員会では、①登録規程ならびに競技者規程に基づき、プロフェッショナル・一般選手登録事業を行い、各々の登録システムの管理運用を実施し、プロフェッショナル選手登録申請書の受理および審査を実施した。(人数は令和2年3月31日現在)

一般選手登録者:男子1,485名・女子752名 合計2,237名

プロフェッショナル登録者:男子202名・女子144名 合計346名

②各種大会の結果をもとに、JTAランキングシステムの管理運用を行い一般選手の週次ランキングを53回発表した。③ITF(国際テニス連盟)へのナショナルランキングの送付(年4回)を実施した。

ビーチテニス委員会では、①JTAビーチテニスランキングの作成を実施し毎月15日に発表した。

JPIN委員会では、①JTAプレーヤーゾーンを通じて、プロフェッショナル選手・一般選手に対し

て選手登録、登録更新を受け付け、また、各都道府県テニス協会のジュニア登録選手の情報を JTA プレーヤーゾーンに連携し、JTA 選手登録番号を付与した。さらに、ベテラン選手登録についても JTA プレーヤーゾーンで登録、更新できるよう検討を行った。②一般大会については、Tournament Planner を用いて運営された大会結果を JTA プレーヤーゾーンに公開・獲得されたランキングポイントの集計を行い、国際大会で獲得された ATP/WTA/ITF の各ランキングポイントのデータ集計も行き、国内ランキングに反映した。併せて各選手のポイント獲得の内訳やランキング推移データも提供した。ランキングデータは最新のものから過去のものまで誰でも閲覧可能な状態で提供した。これにより、選手・指導者が、自身や他の選手のランキング、出場大会、対戦結果等の情報を容易に得ることができるようになった。また、ファンやメディアにとっても閲覧が容易な形とした。③ジュニア委員会の指定するジュニア大会を対象にナショナルジュニアランキングの集計・発表を行い、大会運営に Tournament Planner を導入することで、大会結果データを効率よく収集・集計できるようにし、また国際大会で獲得された ITF ジュニア大会のランキングポイントのデータ集計も行った。併せて各選手のポイント獲得の内訳やランキング推移データも提供した。ランキングデータは最新のものから過去のものまで誰でも閲覧可能な状態で提供した。これにより、選手・指導者が、自身や他の選手のランキング、出場大会、対戦結果等の情報を容易に得ることができるようになった。また、ファンやメディアにとっても閲覧が容易な形とした。

(7)テニス競技の健全な発展のための基盤及び環境の整備

コンプライアンス室では、2020 年東京オリンピック開催を控えスポーツ、そしてテニス界に対する社会的関心がますます高まり、国庫からの助成金を受けている立場から、コンプライアンス遵守徹底と、より一層のガバナンス向上を目指して、①平成 30 年度に続き、公益法人としての JTA コンプライアンス及びガバナンスの確保と強化を目的とした活動を行った。また、公益法人制度に係る協会内部からの各種照会への対応を行った。併せて、総務委員会、倫理委員会と連携して各種協会諸規則の改正作業に参画した。②JTA 通報・相談窓口を運営し、通報相談案件、ホームページのお問合せフォームに対する対応を行った。③アンチ・ドーピング委員会活動にも参画し、ドーピング防止におけるインテグリティ向上に努めた。④月次開催の会計士、税理士の先生方と JTA 経理グループとの定期ミーティングに参画し、情報共有、改善点の把握、改善に向けた動き等の確認を行った。⑤スポーツ界での暴力、ハラスメント（パワー・セックス）等事件が発覚している。スポーツに対する社会的要請の高まりもあり、スポーツ庁はスポーツの価値が最大限発揮されるよう、その重要な担い手であるスポーツ団体における適正なガバナンスの確保を図ることを目的に、スポーツ団体における自ら遵守すべき基準の作成に資する様、適切な組織運営を行う上での原則・規範としてスポーツ団体ガバナンスコード策定を各スポーツ団体に義務付けた。これらはスポーツ団体自らの主体的な努力により適正なガバナンスの確保が図られることを期待してのものである。当協会においても、ガバナンスコード自己説明及び公表と適合性審査に向け、日本スポーツ協会派遣メンターである弁護士の助言を受け活動を開始した。⑥JSC 等を中心とし、中央競技団体によるコンプライアンス・ガバナンス分野での取り組みの点検（NF 運営のフェアプレイセルフチェックリストを含む）の調査や規程整備の現況調査に誠実且つ速やかに対応を図った。⑦2012 年 4 月の公益法人化以降 2 度目となる内閣府より組織運営及び事業活動の状況に関する立ち入り調査が 2020 年 2 月 21 日に行われ、指摘事項なしの講評を受けた。

戦略室では、2019 年度は「日本のテニスの中長期戦略プラン」を具体的実行に移す重要な年として、①日本テニスの中長期戦略プランの実現化・具体化の推進活動として、「できる所から始める」「小さくても成功事例を作る」というスタンスから、小学校テニス型授業「テニピン」、「Road to NTC」などの取り組みをスタートさせ、具体的な効果、成果を確認できた。②トレセンとジュニア育成強化に関する基本方針の実施では、新規事業「Road to NTC」の立ち上げのサポート。各都道府県の U11 男女トップジュニアを集めた当キャンプは、才能あるジュニアのスカウトや目利き、また各地域コーチとの情報交換、交流の場としても有効に活用できる機会と思われる。実施回数は 3 回で、8/25～26、12/14～15、2/15～16 であった。③小学校での体育教材としてのテニスの採用に向けた取り組みの実

施では、事業内容：7月常務理事会の最終承認を得て、以下のような実績と具体的な取り組みが実施できた。次年度をこれらの取り組みを足掛かりに本格的全国小学校への導入展開に邁進する。1)用具貸出システムの構築、2)小学校教諭向けガイドブックの作成、3)テニピン専用ホームページの構築、4)テニピンの商標登録、5)体験授業：9回、6)研究会：10回、7)講習会等：9回、8)対外イベント：3回（ユニクロ、NHK テニスパークは2回）を行った。④2020年以降の有明テニスの森施設の有効利用に向けた準備では、主要関係者間の情報交換など議論は進めたものの、具体的な成果につながるまでは至らなかった。

倫理委員会では、①倫理規程の改正、公益財団法人日本テニス協会及び加盟団体における倫理に関する指針の改正、処分手続規程の改正準備に参画した。②スポーツ・インテグリティに確保に関する社会的関心の高まりを反映し、コンプライアンス室より、4半期ごとに通報相談窓口の活動に関する報告がなされ、同室からは内部通報等に適切に対応した旨の報告を受けた。③2018年度を通じて、当委員会で処分手続規程に基づく審査を行うべき案件は生じなかった。

監査室では、①月次開催の常務理事会・本部長会議に参画し、予算の管理と適切運用および組織が有効かつ適切に運営されているかを確認した。②公益法人制度に係わる法令及び当協会の定款、規則に則っているかを確認した。③月次開催の会計士、税理士の先生方と経理グループとの定期ミーティングに参画し、情報共有、問題点の早期把握、改善点の抽出、改善に向けての動きの確認等を行った。

アンチ・ドーピング委員会では、①ナショナルチーム以外その他の選手及び関係者を対象としたアンチ・ドーピング教育啓発活動として、2019年11月2日(土)・12月8日(土)にJTAプロフェッショナル研修会(東京・有明、NTC)、2019年12月14日(土)にJOCジュニアオリンピックカップ(兵庫・ブルボンビーンズドーム)において座学研修を实践、2019年7月27日(木)に全国小学生テニス選手権大会(東京・仙川)、2019年8月11日(日)～12日(月)に全日本ジュニアテニス選手権、2019年8月13日(火)～14日(水)に全日本学生テニス選手権、2019年8月19日(月)～20日(火)全国中学生テニス選手権においてアウトリーチを実施、新たに制度が始まったJTA認定トレーナー研修会において、12月22日(NTC)・1月12日(博多)・1月19日(名古屋)・1月26日(仙台)・2月15日(大阪)に研修会を実施し、②未成年競技者を対象としたドーピング検査実施に関する親権者同意書を取得・管理を行い、③各地域テニス協会と連携してアンチ・ドーピング情報の共有を行い、④広くアンチ・ドーピング防止に対する認知度を高めるために本協会公式ホームページや各種大会プログラム等を通じて広報活動を行った

ジュニア委員会では、①国内のジュニアテニス大会に関する各種規則の制定及び改定を行った。

1. JTAジュニアランキング対象大会管理細則の改定

2. JTAジュニアランキング対象大会承認細則の策定

②「日本テニスの中長期戦略プラン」に基づき、NTCの機能の拡充を図った。

1. 戦略室に於ける議論に基づき、強化本部、普及委員会、コーチング委員会、全国プロジェクトと連携して、NTC育成機能の拡充を具体化した

2. 都道府県ジュニア委員会との合同会議を持ち育成強化にかかる情報の共有を図った

また、全国中学校テニス連盟と協力した(公財)日本中学校体育連盟の加盟活動の推進を行った。

1. 未加盟県の活動実態の把握と支援策の検討

2. 部活動設立支援として講習会や外部指導者に関する情報提供等サポートの実施

3. 外部指導者の情報提供等による運動部活動地域連携再構築事業への支援

JTA トーナメント委員会では、①JPINシステム導入に伴いJPIN委員会および審判委員会と協業ルールの制定および改定を実施した(一般)。②審判委員会との連携にて、各大会へレフェリー・審判の派遣協力、医事委員会との連携にて、各大会ドクター・トレーナーの派遣協力、および医事委員会との連携にて、ドーピング対象大会への協力を実施した。

1. レフェリー・審判員の派遣を実施

男子国際大会：6大会、女子国際大会：16大会、男子国内大会：3大会、女子国内大会：2大会
国内開催の国際車いすテニス大会：2大会

国内開催の国際ジュニアテニス大会：12大会

2. 大会ドクターの派遣

フェドカップ対オランダ戦（4月）、関西ジュニアテニス選手権大会（7月）、東北ジュニアテニス選手権大会（7月）、全国小学生テニス大会（7月）、JTA 四日市チャレンジャー（8月）、全日本学生テニス選手権大会（8月）、全日本ジュニアテニス大会（8月）、全国中学生テニス大会（8月）、花キューピントオープンテニストーナメント（9月）、東レ PPO オープン（9月）、楽天ジャパンオープンテニス（10月）、全日本ベテランテニス大会（10月）、世界スーパージュニアテニス大会（10月）、全日本テニス選手権大会（10月）、兵庫ノアチャレンジャー（11月）、全国レディーステニス大会（11月）

3. 大会トレーナーの派遣

MUFG ジュニアテニス大会（4月）、全国小学生テニス大会（7月）、全日本ジュニアテニス選手権大会（8月）、全国中学生テニス大会（8月）、JTA 四日市チャレンジャー（8月）、全日本学生テニス選手権大会（8月）、ジャパンウイメンズオープンテニストーナメント（9月）、全日本テニス選手権大会 東日本大会・西日本大会（9月）、全日本ベテランテニス大会（10月）、楽天ジャパンオープンテニス大会（10月）、世界スーパージュニアテニス選手権大会（10月）、ジャパンオープンジュニアテニストーナメント（10月）、全日本大学対抗王座決定試合（10月）、全日本テニス選手権大会（10月）、全国レディーステニストーナメント決勝大会（11月）、全日本学生室内テニス選手権大会（12月）、JOC カップ全日本室内ジュニアテニス選手権大会（12月）、テニス日本リーグ1次・2次予選・決勝（12月・1月・2月）、京都室内テニス選手権大会（男子）・女子 ITF ワールドツアー（2月） 他 21 大会

4. ドーピング対象競技会への協力

ダンロップスリクソン全日本ジュニアテニス選手権大会（8月）、全日本学生テニス選手権大会（8月）、三菱全日本テニス選手権（10月）、テニス日本リーグ 2nd ステージ、決勝トーナメント（1月・2月）

③JPIN プロジェクトとの連携により、大会申請システム、トーナメントプランナーおよびプレーヤーゾーンの一本化、ウェブでの申請による合理化及び一括管理を実施した（一般）。

国体委員会では、①国体開催に関わるテニス競技のインフラと環境整備を目的として国民体育大会テニス競技会場等の正規視察として、2019年7月2日(火)～3日(水)に青森県青森市の諸施設の視察と国体開催を控える行政やテニス協会関係者と打ち合わせを行い、開催準備に対する指導及び助言を実施した。

ベテラン委員会では、①ベテランテニスの更なる活性化を推進すべき各種大会の基盤と環境を整備し各地域・都道府県協会のベテラン委員との意見交換の場を増やし、全国的なレベルでの積極的な活動を推進した。(1)全日本ベテラン大会の開催と改革案の検討を行った。(2)ベテラン JOP 対象大会 (B～D) の拡充と発展。(3)ベテラン JOP 対象大会グレード E 大会を全国 47 都道府県での開催、複数大会の開催即すことによる更なる拡充を図った。(4)市町村・民間テニスクラブ等が主催するベテラン大会グレード F 大会の拡充を図った。

ビーチテニス委員会では、①大会に関する規定の作成と運用管理を推進し、ITF ルールブックの改正に合わせ加筆修正した。

JPIN 委員会では、①JTA プレーヤーゾーン、トーナメントプランナー、オンライン決済サービスを利用する人が問題なく手続きを行うことができるよう、専用ヘルプデスクにてサポート業務を行った。これにより、JTA 事務局への問合せ負担軽減し、問合せに対する対応の向上を図った。②ベテラン委員会と連携し、日本ベテランツアーへの JPIN 導入に向け、より具体的に進め、実運用開始に向けて関係各所への案内、規約改定等の準備を行った。

審判委員会では、審判員派遣事業として国内 31 大会、496 名の派遣を実施した。

総務委員会では、本協会公益目的事業の実施に必要なとされる規程の制定や改正を担当委員会との連携により職務権限規程の改正、事務局規程の改正、デ杯・フェド杯賞金管理規程の制定を行った。また国際委員会と連携し、日本テニス協会 (JTA) とフランステニス連盟 (FFT) は 9 月 4 日にニューヨークにて、強化された新相互テニス協力覚書の調印への対応を行った。新覚書の有効期間は本年 9 月 4 日から 2022 年 9 月 3 日までの 3 年間で、この新覚書の締結は、2016 年 9 月に締結された 3 か

年日仏テニス協力覚書を引き継ぐものである。6月末には、それまでの岸記念体育会館より Japan Sport Olympic Square への JTA 事務所を行い、移転・執務環境の改善・情報セキュリティの向上等を実施した。コーチング委員会と連携して、プロフェッショナル教育研修会を11月と12月に実施し、12月には事務局職員コミュニケーション研修を実施した。長年の懸案であったリスクマニュアルの作成では、危機管理中央競技団体ガバナンスコードの原則12の「有事のための危機管理体制を事前に構築し、危機管理マニュアルを策定すること」に対応する形で検討を開始した。そして、表彰規程に基づき、令和元年功労賞表彰候補者の選考活動を行い、42名の個人、2団体への功労賞、6団体への感謝状の授与が6月開催の定時評議員会終了後に行われた。また11月末には、テニスシーズンを締めくくる JTA イベントとして JTA 選手表彰兼ディナーパーティーを開催し、2019年日本テニスを振り返り、併せて、テニス関係諸団体・関係者、協賛会社等と JTA 役職員、ナショナルチーム選手・スタッフ、専門委員長との間の交流が図られた。

財務委員会では、寄附金の募集、ワンコイン制度の運用、財務管理の3業務を行っているが、①寄附金募集については2019年度に45,548,640円の寄附を得た。昨年度は32,784,500円であり、約38%の増加となった。何件かの大口寄附により昨年を上回る寄附を得ることができた。②ワンコイン制度については後期にコロナウイルスのため中止となった大会があったり、また同じくコロナウイルスの影響により入金が遅れている都府県もあり、収入は12,873,700円と昨年より400万円減収となっている。③財務管理については予算決算において管理が円滑に行えるようになってきているが、2020年に入ってからコロナウイルス問題が協会財務に影響する事態となっており今後は、それらを踏まえた上での経費の削減や執行の管理が緊急かつ重要な課題となっている。④6月1日と12月7日には悠遊テニス会を開催するとともに新規会員募集にも着手した。

テニス環境等調査委員会では、①地域・都道府県テニス協会調査、②全国テニス事業者調査、③公認テニス指導者に関する調査、④公認テニス審判員に関する調査、⑤全国テニス団体調査、⑥既存文献調査を行い、併せて本協会が管理運営する登録制度の登録者数を更新し、2019年度テニス環境等実態調査報告書として公表した。

(8)テニス競技の普及・振興のための調査・研究及び広報活動

IR室では、①JTA公式ホームページの着実な運営のための施策の実施及び管理、対外的年次報告「アニュアルレポート2019」の発行を行った。また、②医事委員会と連携して、JTA認定トレーナー登録事前研修に加えてeラーニング環境の体制作りを行い、反倫理的行為再発防止策及び試合におけるフェアプレイ向上と安全確保を中心としたJTA施策の情報共有活動を公式ホームページ、JTAアニュアルレポートを通じて周知した。③JTA公式ホームページの英文ページを含むコンテンツを更新した。④日仏テニス覚書調印や暑熱対策等に関するテニス関係者に広く周知するべき内容、また国際テニス連盟の選手向けのインテグリティ関連情報の日本語訳を行い、本協会ホームページを通じて発信した。そして、⑤事務所移転に伴い行われた情報セキュリティ及びPC環境整備とクラウド化への実務的な施策を実行し、本協会のテレワーク及びウェブ環境の整備を行った。

TENNIS P&S 推進プロジェクトでは、①JTA ホームページ内の TENNIS P&S ページのリニューアル及び更新を行った。

普及委員会では、①JTA ホームページ内に小学校テニス型授業「テニピン」のページを作成し、動画、関連教材、用具の貸し出しフォーム、授業に導入実績のある学校の報告書を掲載した。②TENNIS P&S 教本2(子ども向け・保護者向けガイドブック)作成の準備を行った。

ジュニア委員会では、IR室と連携して、ジュニア選手・関係者対象にスポーツマンシップ啓蒙事業の推進を図った。

1. フェアプレイ向上リーフレット「正しいセルフジャッジについて」の配付と活用
2. スポーツマンシップ・啓蒙パンフレットの作成検討
3. 各種ジュニア大会(特に低年齢区分中心)において、選手、コーチ、ファミリーミーティングを開催し、スポーツマンシップ、ドーピング、等各種情報の発信

ビーチテニス委員会では、①JTA ホームページに大会日程及びランキング発表を随時実施した。

審判委員会では、ルールブックの編集と発行を実施し「JTA テニスルールブック 2020」14,000部発行した。

広報委員会では、①ウェブコンテンツ作成事業として、メールマガジンのコンテンツを含めた記事作成や、写真撮影等を行い、ウェブサイトのコンテンツ作成を実施。また100年史の企画準備として、過去の名選手の取材を各種取材と並行して実施した。②プレーヤーズガイド事業では、記者クラブテニス分科会と合同で「プレーヤーズガイド」の編集及び出版を行った。③メディア向けサービスの提供事業では、日常的なメディアからの問い合わせの対応やリリースの発行に加え、7月に東京2020の出場資格などについての勉強会、12月には例年実施している懇親会を実施した。④主要大会における活動事業では、プログラム・ポスター・チラシ等の印刷物の作成、記者発表の実施、メディアルーム運営（フェドカップ・オランダ戦、楽天ジャパンオープン、花キューピット・オープン、全日本選手権、デビスカップ・エクアドル戦）等を行った。

テニスミュージアム委員会では、①テニス歴史資料を収集し、収集された史資料の内書籍・テニス史・テニス雑誌・プログラム等重点的に分類・整理・保管作業を行った。②史資料の電子化・データベース化推進に努め、史資料全体の詳細把握と種別を行い、保有資料のアーカイブ化を推進してネット上の公開とその準備として Web Tennis Museum システムの見直しを行った。また、メディア等（NHK 大阪放送局、アシックス、芦屋市立美術博物館、法政大学客員教授、テニス史研究者・横浜YC&AC 歴史家等）からの史資料問合せ、画像使用依頼に対応した。史資料使用申し込みに対応できるように貸出料金設定・今後の写真入手について検討した。③ジャパンオープン委員会と共催してジャパンオープン大会期間中（2019年9月28日（土）～10月6日（日））有明コロシアム内に「ミュージアムカフェ」を開催し、展示事業を行った。④JTA ホームページ「歴史」内の情報見直し、書換えを行い、ホームページ内テニスミュージアムの拡充を行った。⑤委員会年間活動報告「ニューズレター第10号」の作成発送等による「JTA テニスミュージアム(仮称)」設立を目的とする募金活動を実施した。⑥JTA 創立100周年記念事業としてのテニスミュージアム設立構想具体化に向けた検討を行い、早稲田スポーツミュージアム視察等を行った。

(9)日本テニス界を代表して、内外のテニス団体・スポーツ関連団体との交流、協力及び支援

オリンピック準備委員会では、①組織委員会が開催する国内競技団体連絡協議会に出席した。②有明テニスの森公園で東京2020オリンピックのテストイベントとして開催された全日本テニス選手権の運営状況等と、各施設の準備状況の確認を行った。③有明テニスの森公園の改修工事の遅れと、それに伴う改修工事スケジュールの変更等、東京都、組織委員会の関係部署とミーティングを重ねている。④日本オリンピック委員会、組織委員会が行った合同事前調査に参加し、オリンピック時の選手村中心に現地視察を行った。

国際委員会では、①IFの国際会議への出席と役員への就任として2019年7月24日～7月27日までポルトガルで開催された国際テニス連盟(ITF)へJTAからの代表を派遣し、ITF総会に出席した。専門委員に任命されたJTA役員・委員が委員会に出席し、ITFとの連携と協力を行った。各会議では日本テニス協会からの意見の提案、並びに会議内容の報告を行った。②2019年11月29日～12月1日にインドで開催されたアジアテニス連盟(ATF)へJTAからの代表を派遣し、ATF総会に出席した。専門委員に任命されたJTA役員・委員が委員会に出席し、ATFとの連携と協力を行った。各会議では日本テニス協会からの意見の提案、並びに会議内容の報告を行った。③ATP・WTAとの連携としてATP、WTAとの国際ツアー大会企画運営に携わり、広島広域公園テニスコートにて2019年9月8日～9月15日まで花キューピットジャパンウイメンズオープンテニスチャンピオンシップスを、有明コロシアムおよび有明テニスの森公園コートにて2019年9月28日～10月6日まで楽天ジャパンオープンテニスチャンピオンシップスを開催した④諸外国テニス協会及び国際団体との交流及び支援として、諸国のテニス協会(NF)との友好関係、情報交換、国際貢献に努め、国際的な活動を活発にし、JTAの国際化の体制を進めた。

国体委員会では、①都道府県対抗・各都道府県持ち回り方式で毎年開催される国民体育大会の開催に向けて、公益財団法人日本スポーツ協会主催令和元年度国体競技運営部会へ出席した。②国民体育

大会開催基準要項に基づき、第 82 回大会から第 85 回大会までの実施競技（第 4 期）を選定する、第 4 期実施競技選定ワーキンググループへ出席した。

車いすテニス委員会では、①全日本テニス委員会と連携し、三菱 全日本テニス選手権 94nd で「TENNIS P&S 車いすテニス交流イベント」を以下の通り行った。車いすの子供と健常の子供と一緒にボール遊びを行い、その後セルフラリーからミニラリーまで行い最後は皆で楽しくゲームを実施した。

○実施日：2019 年 11 月 2 日（土） 時間 9:15～10:45

車いす参加者 6 名 義足 1 名 一般ジュニア約 10 名

スタッフ：車いすテニス委員会 中澤・神原・佐々木・黒田

スタッフ：普及委員会：溝口・井上

スタッフ：古庄選手（神奈川県車いすテニス協会）

スペシャルゲスト：車いすテニスプロ眞田卓選手（当時：世界ランキング 9 位）

ビーチテニス委員会では、①国際テニス連盟との連携を推進した。②日本ビーチテニス連盟が協力団体となった。

以上

2019年度（令和1年度）

決算報告書

財務諸表等

貸借対照表

2020年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	192,589,572	283,604,114	△ 91,014,542
未収入金	146,239,251	104,702,044	41,537,207
貯蔵品	1,644,012	1,779,137	△ 135,125
立替金	17,758,360	2,445,710	15,312,650
前払金	6,281,781	14,802,855	△ 8,521,074
流動資産合計	364,512,976	407,333,860	△ 42,820,884
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
有価証券	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(2) 特定資産			
オリンピック(メダル)引当預金	13,000,000	13,000,000	0
ジャパンオープン引当預金	50,000,000	50,000,000	0
オリンピックエイジ引当預金	0	8,000,000	△ 8,000,000
事務所移転引当預金	0	45,000,000	△ 45,000,000
Road to NTCシニア指導者育成引当預金	11,000,000	15,000,000	△ 4,000,000
Road to Paris五輪シニア強化引当預金	48,000,000	60,000,000	△ 12,000,000
強化プロジェクト引当預金	29,188,574	54,183,870	△ 24,995,296
テニスミュージアム基金引当預金	35,685,987	30,093,014	5,592,973
TENNIS PLAY & STAY基金引当預金	5,437,666	3,386,500	2,051,166
退職給付引当預金	67,624,000	74,011,000	△ 6,387,000
特定資産合計	259,936,227	352,674,384	△ 92,738,157
(3) その他固定資産			
建物附属設備	23,564,409	0	23,564,409
什器備品	9,955,761	0	9,955,761
ソフトウェア	1,569,330	0	1,569,330
保証金	4,590,000	0	4,590,000
電話加入権	224,952	224,952	0
長期未収入金	0	4,500,000	△ 4,500,000
その他固定資産合計	39,904,452	4,724,952	35,179,500
固定資産合計	399,840,679	457,399,336	△ 57,558,657
資産合計	764,353,655	864,733,196	△ 100,379,541
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	123,928,253	64,628,985	59,299,268
前受金	93,185,250	76,719,679	16,465,571
預り金	36,830,145	9,309,493	27,520,652
流動負債合計	253,943,648	150,658,157	103,285,491
2. 固定負債			
退職給付引当金	67,624,000	74,011,000	△ 6,387,000
固定負債合計	67,624,000	74,011,000	△ 6,387,000
負債合計	321,567,648	224,669,157	96,898,491
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	170,312,227	187,663,384	△ 17,351,157
(うち基本財産への充当額)	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(70,312,227)	(87,663,384)	(△ 17,351,157)
2. 一般正味財産	272,473,780	452,400,655	△ 179,926,875
(うち特定資産への充当額)	(122,000,000)	(191,000,000)	(△ 69,000,000)
正味財産合計	442,786,007	640,064,039	△ 197,278,032
負債及び正味財産合計	764,353,655	864,733,196	△ 100,379,541

正味財産増減計算書

2019年4月1日から2020年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[1,700,000]	[1,700,000]	[0]
受取公認推薦料	[46,949,116]	[46,506,292]	[442,824]
推薦料	20,412,000	20,412,000	0
公認料	14,967,000	14,439,600	527,400
大会承認料	11,570,116	11,654,692	△ 84,576
受取登録料	[66,363,210]	[61,026,722]	[5,336,488]
選手登録料	43,222,000	40,267,000	2,955,000
指導者登録料	9,164,270	9,123,070	41,200
審判登録料	5,800,500	4,906,000	894,500
J P I N 利用登録料	8,176,440	6,730,652	1,445,788
事業収益	[1,742,731,964]	[1,703,210,183]	[39,521,781]
受取協賛金	773,901,565	718,371,192	55,530,373
受取参加料	91,757,934	99,427,546	△ 7,669,612
受取広告料	11,303,575	9,301,136	2,002,439
受取入場料	475,917,400	524,446,280	△ 48,528,880
出店放映等収入	256,643,444	259,170,444	△ 2,527,000
受取負担金	41,975,107	0	41,975,107
出版物収入	16,462,552	19,533,985	△ 3,071,433
育成強化収入	12,873,700	16,748,400	△ 3,874,700
雑収入	61,896,687	56,211,200	5,685,487
受取補助金等	[359,960,266]	[333,364,812]	[26,595,454]
受取補助金	147,292,925	110,933,199	36,359,726
受取委託金	24,400,341	69,744,613	△ 45,344,272
受取助成金	188,267,000	152,687,000	35,580,000
受取寄附金	[62,899,797]	[33,050,000]	[29,849,797]
一般寄附金	9,044,000	7,050,000	1,994,000
強化プロジェクト寄附金	49,281,129	26,000,000	23,281,129
テニスミュージアム寄附金	3,082,000	0	3,082,000
TENNIS P & S 寄附金	1,492,668	0	1,492,668
雑収益	[5,620,913]	[1,046,863]	[4,574,050]
経常収益計	2,286,225,266	2,179,904,872	106,320,394
(2) 経常費用			
事業費	[2,416,957,980]	[2,133,794,733]	[283,163,247]
役員報酬	12,672,000	12,672,000	0
給料手当	133,245,486	119,121,658	14,123,828
退職給付費用	8,853,944	6,407,280	2,446,664
福利厚生費	20,702,323	19,501,200	1,201,123
諸謝金	97,421,996	123,691,789	△ 26,269,793
スツフ経費	88,948,616	86,933,014	2,015,602
減価償却費	2,011,364	0	2,011,364
会議費	7,666,921	8,073,034	△ 406,113
旅費交通費	78,656,569	74,475,553	4,181,016
海外遠征費	156,518,583	139,622,643	16,895,940
通信費	12,967,874	15,152,659	△ 2,184,785
消耗品費	17,986,389	16,591,805	1,394,584
出版印刷費	33,727,419	33,835,649	△ 108,230
貸借料	114,468,984	133,064,107	△ 18,595,123
賃借料	7,549,128	6,597,081	952,047
租税公課	22,320,557	18,201,730	4,118,827
大会公認料	24,174,351	25,224,004	△ 1,049,653
補助金	65,764,156	54,215,702	11,548,454

正味財産増減計算書

2019年4月1日から2020年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
広 報 費	56,191,382	56,816,029	△ 624,647
賞 金	264,078,115	252,136,656	11,941,459
表 彰 費	35,725,629	52,134,774	△ 16,409,145
渉 外 費	82,298,081	77,649,841	4,648,240
選 手 経 費	92,476,420	93,115,176	△ 638,756
施 設 費	576,172,008	375,248,147	200,923,861
委 託 費	360,454,187	295,480,359	64,973,828
雑 費	43,905,498	37,832,843	6,072,655
管 理 費	[49,194,161]	[45,991,991]	[3,202,170]
役 員 報 酬	1,728,000	1,728,000	0
給 料 手 当	18,169,840	16,243,863	1,925,977
顧 問 料	5,699,000	5,099,364	599,636
退 職 給 付 費	1,207,356	873,720	333,636
福 利 厚 生 費	2,823,045	2,659,255	163,790
諸 謝 金	636,410	58,692	577,718
減 価 償 却 費	274,277	0	274,277
会 費	6,312,581	8,281,027	△ 1,968,446
旅 交 通 費	711,051	579,552	131,499
通 信 費	386,858	295,746	91,112
消 耗 品 費	81,274	15,783	65,491
印 刷 費	303,404	255,675	47,729
賃 借 料	2,606,856	1,372,100	1,234,756
保 険 料	6,128	792	5,336
租 税 公 課	1,163,293	919,660	243,633
加 盟 金	5,961,219	5,841,584	119,635
雑 費	1,123,569	1,767,178	△ 643,609
経常費用計	2,466,152,141	2,179,786,724	286,365,417
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 179,926,875	118,148	△ 180,045,023
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 179,926,875	118,148	△ 180,045,023
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 179,926,875	118,148	△ 180,045,023
一般正味財産期首残高	452,400,655	452,282,507	118,148
一般正味財産期末残高	272,473,780	452,400,655	△ 179,926,875
II 指定正味財産増減の部			
受 取 寄 附 金	[36,504,640]	[25,734,500]	[10,770,140]
強化プロジェクト寄附金	24,285,833	17,292,500	6,993,333
テニスミュージアム寄附金	8,674,973	5,055,500	3,619,473
TENNIS P&S寄附金	3,543,834	3,386,500	157,334
一般正味財産への振替額	[△ 53,855,797]	[△ 26,000,000]	[△ 27,855,797]
当期指定正味財産増減額	△ 17,351,157	△ 265,500	△ 17,085,657
指定正味財産期首残高	187,663,384	187,928,884	△ 265,500
指定正味財産期末残高	170,312,227	187,663,384	△ 17,351,157
III 正味財産期末残高	442,786,007	640,064,039	△ 197,278,032

正味財産増減計算書内訳表

2019年4月1日から2020年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業		合 計
	法人会計		
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[1,700,000]	[0]	[1,700,000]
受取公認推薦料	[23,474,558]	[23,474,558]	[46,949,116]
推薦料	10,206,000	10,206,000	20,412,000
公認料	7,483,500	7,483,500	14,967,000
大会承認料	5,785,058	5,785,058	11,570,116
受取登録料	[33,181,605]	[33,181,605]	[66,363,210]
選手登録料	21,611,000	21,611,000	43,222,000
指導者登録料	4,582,135	4,582,135	9,164,270
審判登録料	2,900,250	2,900,250	5,800,500
J P I N利用登録料	4,088,220	4,088,220	8,176,440
事業収益	[1,742,731,964]	[0]	[1,742,731,964]
受取協賛金	773,901,565	0	773,901,565
受取参加料	91,757,934	0	91,757,934
受取広告料	11,303,575	0	11,303,575
受取入場料	475,917,400	0	475,917,400
出店放映等収入	256,643,444	0	256,643,444
受取負担金	41,975,107	0	41,975,107
出版物収入	16,462,552	0	16,462,552
育成強化収入	12,873,700	0	12,873,700
雑収入	61,896,687	0	61,896,687
受取補助金等	[359,960,266]	[0]	[359,960,266]
受取補助金	147,292,925	0	147,292,925
受取委託金	24,400,341	0	24,400,341
受取助成金	188,267,000	0	188,267,000
受取寄附金	[62,899,797]	[0]	[62,899,797]
一般寄附金	9,044,000	0	9,044,000
強化プロジェクト寄附金	49,281,129	0	49,281,129
テニスミュージアム寄附金	3,082,000	0	3,082,000
TENNIS P&S寄附金	1,492,668	0	1,492,668
雑収益	[0]	[5,620,913]	[5,620,913]
経常収益計	2,223,948,190	62,277,076	2,286,225,266
(2) 経常費用			
事業費	[2,416,957,980]	[0]	[2,416,957,980]
役員報酬	12,672,000	0	12,672,000
給料手当	133,245,486	0	133,245,486
退職給付費用	8,853,944	0	8,853,944
福利厚生費	20,702,323	0	20,702,323
諸謝金	97,421,996	0	97,421,996
スツフ経費	88,948,616	0	88,948,616
減価償却費	2,011,364	0	2,011,364
会議費	7,666,921	0	7,666,921
旅費	78,656,569	0	78,656,569
海外交通費	156,518,583	0	156,518,583
通信費	12,967,874	0	12,967,874
消耗品費	17,986,389	0	17,986,389
出版印刷費	33,727,419	0	33,727,419
貸借料	114,468,984	0	114,468,984
保険料	7,549,128	0	7,549,128
租税公課	22,320,557	0	22,320,557
大会公認料	24,174,351	0	24,174,351
補助金	65,764,156	0	65,764,156

正味財産増減計算書内訳表

2019年4月1日から2020年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業		法人会計	合 計
広 報 費	56,191,382		0	56,191,382
賞 金	264,078,115		0	264,078,115
表 彰 費	35,725,629		0	35,725,629
渉 外 費	82,298,081		0	82,298,081
選 手 経 費	92,476,420		0	92,476,420
施 設 費	576,172,008		0	576,172,008
委 託 費	360,454,187		0	360,454,187
雑 費	43,905,498		0	43,905,498
管 理 費	[0]	[49,194,161]	[49,194,161]	[49,194,161]
役 員 報 酬	0	1,728,000	1,728,000	1,728,000
給 料 手 当	0	18,169,840	18,169,840	18,169,840
顧 問 料	0	5,699,000	5,699,000	5,699,000
退 職 給 付 費	0	1,207,356	1,207,356	1,207,356
福 利 厚 生 費	0	2,823,045	2,823,045	2,823,045
諸 謝 金	0	636,410	636,410	636,410
減 価 償 却 費	0	274,277	274,277	274,277
会 費	0	6,312,581	6,312,581	6,312,581
旅 交 通 費	0	711,051	711,051	711,051
通 信 費	0	386,858	386,858	386,858
消 耗 品 費	0	81,274	81,274	81,274
印 刷 費	0	303,404	303,404	303,404
賃 借 料	0	2,606,856	2,606,856	2,606,856
保 険 料	0	6,128	6,128	6,128
租 税 公 課	0	1,163,293	1,163,293	1,163,293
加 盟 金	0	5,961,219	5,961,219	5,961,219
雑 費	0	1,123,569	1,123,569	1,123,569
経常費用計	2,416,957,980	49,194,161	2,466,152,141	2,466,152,141
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 193,009,790	13,082,915	△ 179,926,875	△ 179,926,875
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 193,009,790	13,082,915	△ 179,926,875	△ 179,926,875
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 193,009,790	13,082,915	△ 179,926,875	△ 179,926,875
一般正味財産期首残高			452,400,655	452,400,655
一般正味財産期末残高			272,473,780	272,473,780
II 指定正味財産増減の部				
受 取 寄 附 金	[36,504,640]	[0]	[36,504,640]	[36,504,640]
強化プロジェクト寄附金	24,285,833	0	24,285,833	24,285,833
テニスミュージアム寄附金	8,674,973	0	8,674,973	8,674,973
TENNIS P&S寄附金	3,543,834	0	3,543,834	3,543,834
一般正味財産への振替額	[△ 53,855,797]	[0]	[△ 53,855,797]	[△ 53,855,797]
当期指定正味財産増減額	△ 17,351,157	0	△ 17,351,157	△ 17,351,157
指定正味財産期首残高			187,663,384	187,663,384
指定正味財産期末残高			170,312,227	170,312,227
III 正味財産期末残高			442,786,007	442,786,007

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1)有価証券の評価基準及び評価方法 ----- 原価法を採用している。
- (2)棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 ----- 最終仕入原価法を採用している。
- (3)固定資産の減価償却の方法
建物附属設備及び什器備品 ----- 定額法で15年償却している。
ソフトウェア ----- 定額法で5年償却している。
- (4)引当金の計上基準
退職給付引当金 ----- 退職金の支払に備えて退職金規程に基づく期末における要支給額を計上している。
- (5)リース取引の処理方法 ----- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (6)消費税等の会計処理 ----- 税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

なし

3. 基本財産及び特定資産の増減額及び残高

基本財産及び特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
有 価 証 券	100,000,000	0	0	100,000,000
小 計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産				
オリンピック(メダル)引当預金	13,000,000	0	0	13,000,000
ジャパンオープン引当預金	50,000,000	0	0	50,000,000
オリンピックエイジ引当預金	8,000,000	0	8,000,000	0
事務所移転引当預金	45,000,000	0	45,000,000	0
Road to NTCジュニア指導者育成引当預金	15,000,000	0	4,000,000	11,000,000
Road to Paris五輪ジュニア強化引当預金	60,000,000	0	12,000,000	48,000,000
強化プロジェクト引当預金	54,183,870	24,285,833	49,281,129	29,188,574
テニスミュージアム基金引当預金	30,093,014	8,674,973	3,082,000	35,685,987
TENNIS PLAY & STAY基金引当預金	3,386,500	3,543,834	1,492,668	5,437,666
退職給付引当預金	74,011,000	8,666,000	15,053,000	67,624,000
小 計	352,674,384	45,170,640	137,908,797	259,936,227
合 計	452,674,384	45,170,640	137,908,797	359,936,227

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
有 価 証 券	100,000,000	(100,000,000)	(0)	(0)
小 計	100,000,000	(100,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
オリンピック(メタル)引当預金	13,000,000	(0)	(13,000,000)	(0)
ジャパンオープン引当預金	50,000,000	(0)	(50,000,000)	(0)
オリンピックエイジ引当預金	0	(0)	(0)	(0)
事務所移転引当預金	0	(0)	(0)	(0)
Road to NTCジュニア指導者育成引当預金	11,000,000	(0)	(11,000,000)	(0)
Road to Paris五輪ジュニア強化引当預金	48,000,000	(0)	(48,000,000)	(0)
強化プロジェクト引当預金	29,188,574	(29,188,574)	(0)	(0)
テニスミュージアム基金引当預金	35,685,987	(35,685,987)	(0)	(0)
TENNIS PLAY & STAY基金引当預金	5,437,666	(5,437,666)	(0)	(0)
退職給付引当預金	67,624,000	(0)	(0)	(67,624,000)
小 計	259,936,227	(70,312,227)	(122,000,000)	(67,624,000)
合 計	359,936,227	(170,312,227)	(122,000,000)	(67,624,000)

5. 担保に供している資産

なし

6. 保証債務等の偶発債務

なし

7. その他固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物 附 属 設 備	24,950,551	1,386,142	23,564,409
什 器 備 品	10,541,394	585,633	9,955,761
ソ フ ト ウ ェ ア	1,883,196	313,866	1,569,330

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
有価証券			
11 回 利 付 国 庫 債 券	100,000,000	119,470,000	19,470,000
合 計	100,000,000	119,470,000	19,470,000

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
デビスカップ・フェドカップ賞金等	国際テニス連盟	0	74,230,620	74,230,620	0	—
選手強化交付金	日本オリンピック委員会	0	46,123,000	46,123,000	0	—
国別対抗戦渡航費等	国際テニス連盟	0	13,823,758	13,823,758	0	—
全仏ジュニアオープン運営協力補助金	フランステニス連盟	0	3,521,700	3,521,700	0	—
ジャパンオープンジュニア大会	名古屋市	0	2,557,000	2,557,000	0	—
ジャパンウイメンズオープン開催補助金	広島県	0	2,500,000	2,500,000	0	—
ジャパンウイメンズオープン開催補助金	広島市スポーツ振興課	0	2,500,000	2,500,000	0	—
JOCオリンピック選手強化寄付プログラム with visa	日本オリンピック委員会	0	949,129	949,129	0	—
第58回ビジネスパル大会への補助金	愛媛県	0	500,000	500,000	0	—
日本スポーツマスターズ競技会	日本スポーツ協会	0	387,718	387,718	0	—
JOCジュニアオリンピックカップ強化交付金	日本オリンピック委員会	0	200,000	200,000	0	—
小計		0	147,292,925	147,292,925	0	
委託金						
有望アスリート海外強化支援委託金	日本スポーツ振興センター	0	22,606,917	22,606,917	0	—
公認コーチ等養成講習会委託金	日本スポーツ協会	0	1,469,544	1,469,544	0	—
日本スポーツマスターズ競技会委託金	日本スポーツ協会	0	263,880	263,880	0	—
スポーツ安全保険普及委託金	スポーツ安全協会	0	60,000	60,000	0	—
小計		0	24,400,341	24,400,341	0	
助成金						
競技力向上事業助成金	日本オリンピック委員会	0	104,615,000	104,615,000	0	—
スポーツ振興くじ助成金	日本スポーツ振興センター	0	55,176,000	55,176,000	0	—
スポーツ振興基金助成金	日本スポーツ振興センター	0	22,500,000	22,500,000	0	—
ダブルス強化事業に対する助成金	江副記念財団	0	2,400,000	2,400,000	0	—
スポーツ競技大会助成金	上月スポーツ教育財団	0	1,000,000	1,000,000	0	—
ジャパンオープンジュニア大会	ミズノスポーツ振興財団	0	1,000,000	1,000,000	0	—
ジャパンオープンジュニア大会	三菱養和会	0	1,000,000	1,000,000	0	—
民間スポーツ振興費等補助事業	日本オリンピック委員会	0	576,000	576,000	0	—
小計		0	188,267,000	188,267,000	0	
合計		0	359,960,266	359,960,266	0	

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
強化プロジェクト寄附金	49,281,129
テニスミュージアム寄附金	3,082,000
TENNIS PLAY & STAY寄附金	1,492,668
合 計	53,855,797

11. 関連当事者との取引の内容

なし

12. 重要な後発事象

なし

13. その他

ファイナンス・リース関係

(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	7,552,665	2,796,560	4,756,105

(2)未経過リース料期末残高相当額

(単位:円)

	1年以内	1 年 超	合 計
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	1,326,557	3,494,858	4,821,415

(3)当期支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:円)

	当期支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	1,453,200	1,358,256	135,564

(4)減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっている。

(5)利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

「財務諸表に対する注記」の「3. 基本財産及び特定資産の増減額及び残高」に記載のとおりである。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	74,011,000	8,666,000	15,053,000	0	67,624,000

財産目録

2020年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
I 流動資産			
1. 現金預金	現金有高 普通預金	運転資金として	1,880,483
	三菱UFJ渋谷中央(一般口)	運転資金として	98,569,510
	三菱UFJ渋谷中央(汎用口)	運転資金として	3,626,837
	三菱UFJ渋谷中央(販売物係)	運転資金として	387,008
	三菱UFJ渋谷中央(カンファレンス)	運転資金として	1,585,883
	三菱UFJ渋谷中央(実業団)	運転資金として	5,125,258
	三菱UFJ渋谷中央(ワンコイン)	運転資金として	12,098,159
	三菱UFJ渋谷中央(JOC強化)	運転資金として	367,205
	三菱UFJ渋谷中央(スポーツ振興くじ)	運転資金として	42,629
	三菱UFJ渋谷中央(スポーツ振興基金)	運転資金として	203,910
	三菱UFJ渋谷中央(指導者育成)	運転資金として	1,471,555
	三菱UFJ渋谷中央(スポーツマスターズ)	運転資金として	63,369
	三菱UFJ渋谷中央(JSC有望アスリート)	運転資金として	8,964,389
	三菱UFJ渋谷明治通(円貨)	運転資金として	74,868
	三菱UFJ渋谷明治通(円貨)	運転資金として	45,241,307
	三菱UFJ渋谷明治通(外貨)	運転資金として	84,319
	ゆうちょ銀行振替口座渋谷神南局(ハテマ選手登録口)	運転資金として	12,802,883
	現金預金計		192,589,572
2. 未収入金	助成・受託金(日本ボクシング委員会、スポーツ振興センター他)	公益目的事業分として	60,327,000
	競技会関係(ジャパンオープン他)	公益目的事業分として	66,568,128
	協賛金(強化他)	公益目的事業分として	7,100,000
	承認料・登録料(大会承認料他)	公益目的事業分として	908,060
	強化遠征・合宿精算	公益目的事業分として	9,532,163
	その他(出版物販売他)	公益目的事業分として	1,803,900
	未収入金計		146,239,251
3. 貯蔵品	ルールブック2020他書籍	公益目的事業分として	1,644,012
	貯蔵品計		1,644,012
4. 立替金	国際大会承認料、NTC利用料他	公益目的事業分として	17,758,360
	立替金計		17,758,360
5. 前払金	2020年度競技会費用他	公益目的事業分として	2,933,499
	2020年度管理費他	公益目的事業分として	3,348,282
	前払金計		6,281,781
流動資産合計			364,512,976

財産目録
2020年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
II 固定資産			
1. 基本財産 有価証券	11回 利付国庫債券	公益目的保有財産として	100,000,000
2. 特定資産			
オリンピック(メダル)引当預金	普通預金 三菱UFJ銀行渋谷中央	公益目的事業分として	13,000,000
ジャパソオープン引当預金	普通預金 三菱UFJ銀行渋谷中央	公益目的事業分として	50,000,000
Road to NTC選手育成指導者育成引当預金	普通預金 三菱UFJ銀行渋谷中央	公益目的事業分として	11,000,000
Road to Paris五輪強化引当預金	普通預金 三菱UFJ銀行渋谷中央	公益目的事業分として	48,000,000
強化プロジェクト引当預金	普通預金 三菱UFJ銀行渋谷中央	公益目的事業分として	29,188,574
テニスミュージアム基金引当預金	普通預金 三菱UFJ銀行渋谷中央	公益目的事業分として	35,685,987
TENNIS PLAY & STAY 基金引当預金	普通預金 三菱UFJ銀行渋谷中央	公益目的事業分として	5,437,666
退職給付引当預金	普通預金 三菱UFJ銀行渋谷中央	退職給付用財産であり、運用益を 運営管理業務の財源に充当	67,624,000
	特定資産計		259,936,227
3. その他固定資産			
建物附属設備	日本テニス協会 事務局	公益目的事業分(共用財産)として	23,564,409
什器備品	日本テニス協会 事務局	公益目的事業分(共用財産)として	9,955,761
ソフトウェア	日本テニス協会 事務局	公益目的事業分(共用財産)として	1,569,330
電話加入権	日本テニス協会 事務局	公益目的事業分(共用財産)として	224,952
保証金	日本テニス協会 事務局	公益目的事業分(共用財産)として	4,590,000
	その他固定資産計		39,904,452
固定資産合計			399,840,679
資産合計			764,353,655
I 流動負債			
1. 未払金	委員会事業関係(助成金事業経費、事業活動謝金他) 補助金(TENNIS P&S 特別補助金他) 海外遠征強化合宿経費 その他(委託費他) 管理費(消費税他)	公益目的事業分として 公益目的事業分として 公益目的事業分として 公益目的事業分として 運営管理業務分として	56,621,580 10,376,023 7,417,888 15,017,845 34,494,917
	未払金計		123,928,253
2. 前受金	2020年度登録更新料 その他	公益目的事業分として 公益目的事業分として	33,288,000 59,897,250
	前受金計		93,185,250
3. 預り金	源泉所得税、社会保険料 JPIN他	公益目的事業分(共用財産)として 公益目的事業分(共用財産)として	4,114,852 32,715,293
	預り金計		36,830,145
流動負債合計			253,943,648
II 固定負債			
1. 退職給付引当金	職員分	公益目的事業及び運営管理業務に 従事する職員の退職給付引当として	67,624,000
固定負債合計			67,624,000
負債合計			321,567,648
正味財産			442,786,007

添付書類

独立監査人の監査報告書

2020年5月14日

公益財団法人 日本テニス協会
理事会 御中

十川公認会計士事務所

公認会計士 十川 稔 

前田達宏公認会計士事務所

公認会計士 前田 達宏 

<財務諸表監査>

監査意見

私たちは、貴財団法人の委嘱に基づき、公益財団法人日本テニス協会の2019年4月1日から2020年3月31日までの2019年度の貸借対照表、損益計算書(公益認定等ガイドラインI-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。)及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、正味財産増減計算書内訳表(以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。)について監査を行った。

私たちは、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益(正味財産増減)の状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私たちの責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これは、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続事業を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

私たちは、貴財団法人の委嘱に基づき、公益財団法人日本テニス協会の2019年4月1日から2020年3月31日までの2019年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

私たちは、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

公益財団法人日本テニス協会と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査報告書

2020年5月14日

公益財団法人 日本テニス協会
会 長 山西 健一郎 殿

公益財団法人日本テニス協会

監 事 長尾 武典

監 事 堤 敏夫



私たち監事は、公益財団法人日本テニス協会の2019年4月1日から2020年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その結果を次のとおり報告いたします。

1. 監査方法及びその内容

- (1) 理事の職務並びに事業報告の監査については、評議員会、理事会、常務理事会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧その他必要と思われる監査手続を実施して、理事の職務の遂行並びに事業報告の妥当性を検討しました。
- (2) 財務諸表及びその附属明細書並びに財産目録の監査については、独立監査人から監査実施状況及び結果について報告を受け、財務諸表及びその附属明細書並びに財産目録を検討しました。

2. 監査意見

- (1) 事業報告に関する監査結果
事業報告は、法令又は定款に従い当法人の状況を正しく示していると認めます。
- (2) 理事の職務の遂行に関する監査結果
当法人の理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (3) 財務諸表及びその附属明細書並びに財産目録に関する監査結果
財務諸表及びその附属明細書並びに財産目録は当法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示していると認めます。また、独立監査人の監査方法及び結果は、相当であると認めます。

以上